

別紙様式第2号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業（産地競争力の強化を目的とする取組用）

市町村名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
					計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率			計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他				
旭市	株式会社千葉県食肉公社	戦略作物生産拡大等対策	牛肉・豚肉	1日あたりの処理頭数を10%以上増加	1,858頭/日	1,832頭/日	1,864頭/日	1,850頭/日	2,045頭/日	-4.3%	豚肉	部分肉仕向割合を2.5ポイント以上増加	66.0% (264,504頭/400,181頭)	63.2% (252,542頭/399,575頭)	64.7% (252,926頭/390,832頭)	61.4% (249,256頭/406,196頭)	71.0% (307,572頭)	-92.0%	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、香港向け豚肉輸出が停止するとともに、風評被害による関西方面の販売先減少があったことから、在庫過多となり、部分肉処理が減少、枝肉取引に切り替えたため、部分肉仕向割合が減少した。	168,000,000	50,492,000		117,508,000	平成23年9月14日	<p>原発事故に伴う放射性物質の風評被害等により、一日あたりの処理頭数は目標値を達成することができなかったものの、豚のと畜頭数は過去最高になるなど増加傾向にある。また、部分肉仕向割合についても、香港輸出の停止、関西方面への出荷減少により部分肉の過剰在庫が生じ、枝肉販売に切り替えざるを得なかったため、目標達成とはならなかった。現在、条件付きではあるが平成24年3月に香港輸出が再開されたことを受けて、輸出先の再開拓に取り組んでいる。平成25年度は関西方面への出荷も震災以前同様に回復していることから、複数の販売ルートを確認し安定的な出荷体制を構築し、部分肉仕向割合を増やすとともに、と畜頭数についても目標達成に向けて取り組む。</p> <p>本事業については、成果目標①：1日あたりの処理頭数の増加及び成果目標②：部分肉仕向割合の向上ともに成果目標達成には至っていない。</p> <p>これは、 1 東日本大震災、福島第一原子力発電所に伴う風評被害（県産牛肉、豚肉の価格下落、香港向け豚肉輸出の停止、関西方面への出荷減少） 2 本県牛飼養頭数の著しい減少が主な要因と考えられるが、豚の処理頭数については、平成24年度は過去最高（406,196頭）であったことや、食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金事業により冷蔵冷凍施設を整備したことにより、牛豚枝肉の締まりが良くなり、品質の向上という利用者からの評価につながっていることから、わずかながらだが事業効果は見られている。他方、牛の処理頭数は震災後、一時的な増加はあったものの、平成21年度（15,191頭）に比べ平成24年度は13,617頭と減少していることから、県内外を問わず一層の集荷への取組が必要と料する。</p>			

山武市 富里市	農時組 合法人 さんぶ 野菜 ネット ワーク	戦略作 物生産 拡大等 対策	野菜 (にん じん・ レタス 類)	生産者 と中間 事業者	924.5 t	1048. 8t	931.4 t	1070. 6 t	1,372 t	32.6 %	生産者と 中間事業者 との契約量 については、計画時 (21年)の 924.5tに比 べて、24年 実績は 1,372t(32. 6%増)と なったが目 標には達し なかった。 食品製造 業者との契 約量につい ては、計画 時(21年) の364.3tに 比べて24年 実績は 319.3t(- 5.7%減)と 現状値より も減少し、 目標には達 しなかった。	野菜 (にん じん・ レタス 類)	ブラン ド野菜 比率	49.4%	61.0%	64.8%	57.0%	74.8%	29.9%	ブランド 野菜の生産 比率につい て計画時 (21年)の 49.4%に比 べて24年実 績は 57.0%(29.9 %増)と なったが目 標には達し なかった。	集出荷 貯蔵施設 1058.26 ㎡ 予冷库2 室 115.83 ㎡×2	98,766,150	47,031,000	51,735,150	平成 23年 10月 25日	生産者と中間事業 者との契約量及びブ ランド化野菜の比率 については、増加し たものの、東日本大 震災による福島第一 原子力発電所事故の 影響で、関東におけ る野菜の消費者ニー ズが減少するととも に、大手の加工業者 教社からの取引停 止・縮小を余儀なく されることで他産地 へのシフトが進んで しまった。また、高 温や豪雨等の異常気 象の影響も大きく、 生産量の拡大も十分 に図ることが出来 ず、目標を達成でき なかった。 今後は、栽培方法 の見直しを図るとと もに生産規模を拡大 し、価格面でも他産 地と競合できる生産 に取り組むことで、 早急に生産量の拡大 に努める。また、新 規就農者もブランド 野菜に取り組み、地 域一丸となった健康 野菜の安心安全ブラ ンドを確立するよう 対応する。	本事業により 整備した集出荷 場の活用や事業 実施主体の自主 的な取組等によ り、生産者と中 間事業者との契 約用及びブラン ド化野菜の比率 については、増 加した。 しかし、平成 23年の原発事 故に伴う風評被 害や異常気象等 が影響し、目標 達成には至らな かった。 今後は、事業 実施主体作成し た、改善計画に 基づき、目標達 成に向けて指導 を継続する。
				中間事 業者と 食品製 造業者 687t	364.3 t	421.2 t	319.3 t	346 t	687t	5.7%			74.8%														

都道府県平均達成 率	-14.5%	総合 所見	<p>畜産関係事業については、冷凍施設の導入により、平成24年度の豚のと畜頭数が過去最大となり、また、野菜関係事業については、予冷施設の導入により、出荷品の品質維持による出荷体制が図られる等の効果が認められた。</p> <p>しかしながら、両事業とも事業実施が震災発生の前後の時期に重なったため、風評被害の影響による需要減少が最大の要因となり、成果目標に対する達成率は著しく低く、-14.5%であった。</p> <p>今後は、達成率の向上・達成に向け、畜産関係事業については、集荷力強化及び販路の再構築と新規開拓に取り組み、また、野菜関係事業については、ブランド野菜生産取組者の増加及び加工需要への対応を中心とした野菜生産量の拡大に取り組むこととしている。</p> <p>県は、事業実施主体に対しこれらを内容とした改善計画についてその確実な実施に向けた指導を継続していく。</p>
---------------	--------	----------	--